

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月24日

【事業年度】 第60期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 前澤化成工業株式会社

【英訳名】 MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池嶋 勝治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号

【電話番号】 (03)5962 - 0711（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊東 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号

【電話番号】 (03)5962 - 0711（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊東 正博

【縦覧に供する場所】 前澤化成工業株式会社 関西支店
(大阪市中央区安土町三丁目3番9号)

前澤化成工業株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目20番)

前澤化成工業株式会社 中部支店
(名古屋市中区錦二丁目9番29号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	20,369	20,287	21,040	21,226	23,368
経常利益 (百万円)	428	1,012	1,787	1,803	2,020
当期純利益 (百万円)	335	297	972	1,119	1,140
包括利益 (百万円)	-	234	996	1,301	1,333
純資産額 (百万円)	33,217	33,072	33,689	34,549	35,345
総資産額 (百万円)	39,498	39,741	40,408	41,891	43,681
1株当たり純資産額 (円)	2,188.16	2,178.51	2,218.51	2,278.78	2,331.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.16	19.63	64.17	73.84	75.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	83.1	83.2	82.5	80.9
自己資本利益率 (%)	1.0	0.9	2.9	3.3	3.3
株価収益率 (倍)	42.2	43.3	15.2	13.3	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,892	2,481	1,930	1,691	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	700	2,870	2,769	160	1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	494	431	390	396	386
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,394	7,573	6,343	7,478	9,775
従業員数 (人)	643	634	621	623	635

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第60期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第59期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	17,542	17,873	18,848	19,124	21,125
経常利益 (百万円)	535	1,016	1,713	1,738	1,836
当期純利益 (百万円)	466	314	910	1,054	1,001
資本金 (百万円)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
発行済株式総数 (株)	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000
純資産額 (百万円)	33,553	33,423	33,967	34,816	35,631
総資産額 (百万円)	38,458	38,948	39,542	41,120	42,642
1株当たり純資産額 (円)	2,213.07	2,204.54	2,240.40	2,296.39	2,350.20
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	27.5
(内1株当たり中間配当額)	(12.5)	(12.5)	(12.5)	(12.5)	(12.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.77	20.75	60.03	69.55	66.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	85.8	85.9	84.7	83.6
自己資本利益率 (%)	1.4	0.9	2.7	3.1	2.8
株価収益率 (倍)	30.4	40.9	16.3	14.2	16.5
配当性向 (%)	81.2	120.5	41.6	35.9	41.6
従業員数 (人)	527	524	514	518	526

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 第60期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため、第59期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	東京都中央区日本橋室町に硬質エンピ工業株式会社を設立。
昭和30年1月	埼玉県北足立郡戸田町（現 戸田市）に戸田工場を開設。
昭和31年4月	水道用塩化ビニル製成形継手の製造・販売を開始。
昭和32年2月	東京都中央区日本橋室町に東京営業所（現 東京支店）を開設。
昭和33年1月	福岡市に九州出張所（現 九州支店）を開設。
8月	戸田工場が水道用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和36年7月	大阪市に大阪出張所（現 関西支店）を開設。
昭和38年9月	商号を前澤化成工業株式会社に変更。
昭和39年9月	名古屋市に名古屋出張所（現 中部支店）を開設。
昭和40年9月	「合成樹脂製量水器ボックス」、「止水栓ボックス」を開発し、販売を開始。
昭和42年9月	「水栓柱」を開発し、販売を開始。
昭和43年2月	広島市に広島出張所（現 中国支店）を開設。
4月	本社を埼玉県戸田市より東京都中央区京橋に移転。
昭和44年11月	仙台市に仙台営業所（現 北日本支店）を開設。
昭和48年2月	埼玉県大里郡妻沼町（現 熊谷市）に妻沼工場を開設。
昭和49年6月	戸田工場が排水用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和53年7月	妻沼工場が水道用硬質塩化ビニル管の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和55年5月	「水道用合成樹脂製バタフライ弁」を開発し、販売を開始。
昭和56年10月	排水用継手「VU継手」を開発し、販売を開始。
昭和57年8月	プラント用バルブ「MSバルブ」（商品名）を開発。
	「宅内排水用インポート継手」を開発し、販売を開始。
	「水道用合成樹脂製ソフトシール仕切弁」を開発し、販売を開始。
昭和62年6月	「合成樹脂製公共マス用小型取付マス」を開発し、販売を開始。
平成元年4月	特定建設業（管工事業）の東京都知事許可を取得。
平成4年7月	「下水道用樹脂製小型マンホール」を開発し、販売を開始。
8月	「合成樹脂製大型量水器ボックス」を開発し、販売を開始。
平成5年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成6年2月	排水用吸気弁の建設大臣認定を取得、販売を開始。
平成7年4月	妻沼工場内に技術研究棟を建設。
平成8年4月	樹脂製排水マス及びマンホール、日本下水道協会規格を取得。
平成11年3月	品質システム「ISO-9001」を認証取得。
	本社を東京都中央区京橋より東京都中央区八重洲に移転。
平成12年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
6月	特定建設業、一般建設業の建設大臣許可を取得。
平成13年1月	「基礎貫通スリーブ」を開発し、販売を開始。
3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成14年3月	埼玉県妻沼工業団地内に「妻沼第二工場」を建設、稼働開始。
4月	東京支店と北関東支店を統合、関東支店とし、全国を6支店（北日本支店、関東支店、中部支店、大阪支店、中国支店、九州支店）に改組。
7月	「ビニヘッダー」を開発し、販売を開始。
10月	環境マネジメントシステム「ISO-14001」を認証取得。
平成15年10月	品質システム「ISO-9001：2000」へ移行。
平成16年4月	「ビニ内副管」を開発し、販売を開始。
平成17年9月	妻沼第二工場 第二期増設工事完成。新生「熊谷第一・第二工場」稼働開始。
平成20年1月	共和成型株式会社（現 株式会社新潟成型）の株式を90%取得し、連結子会社とする。
7月	全国の支店を北日本、北関東、東京、中部、大阪、中国、九州の7支店に改編。
平成21年4月	担体流動処理システム アジティスの販売を開始。
	全国7支店の大阪支店を関西支店と改称する。
平成22年5月	本社を東京都中央区八重洲より東京都中央区日本橋本町に移転。
平成23年5月	中国に現地合弁会社「浙江前嘉盛排水材料有限公司」を設立。
平成24年10月	連結子会社「共和成型株式会社」の商号を「株式会社新潟成型」に変更。
平成25年2月	連結子会社「株式会社新潟成型」を100%子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、上・下水道関連、環境機器関連の製商品のほか各種プラスチック製品の製造および販売をしております。

当社グループは、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」を経営理念とし、お客様の潜在的なニーズをくみ取り、既存製品の見直しや工法の改善を図るとともに付加価値の高い独自製品の開発を推し進め、「お客様満足度第一」の徹底と持続的な高収益体質企業を目指し、地域に密着した営業活動を積極的に展開しております。

当社グループの主要販売製品をセグメント別に示すと次のとおりであります。

(1) 環境改善製品分野・・・主要な製品は当社が製造・販売しております。

上水道関連・・・水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、止水栓ボックス、水栓柱
水道用樹脂製バルブ、給水特殊継手、制水弁筐、散水栓ボックス

下水道関連・・・下水道用硬質塩化ビニル管・継手、排水特殊継手、塩ビ製インバートマス
塩ビ製小型マンホール、排水用吸気弁、雨水マス

環境機器関連・・・小型浄化槽、水処理関連施設、グリーストラップ、雑排水処理槽、トイレ

その他・・・プラント用樹脂製バルブ、水栓パン、サワーコーン

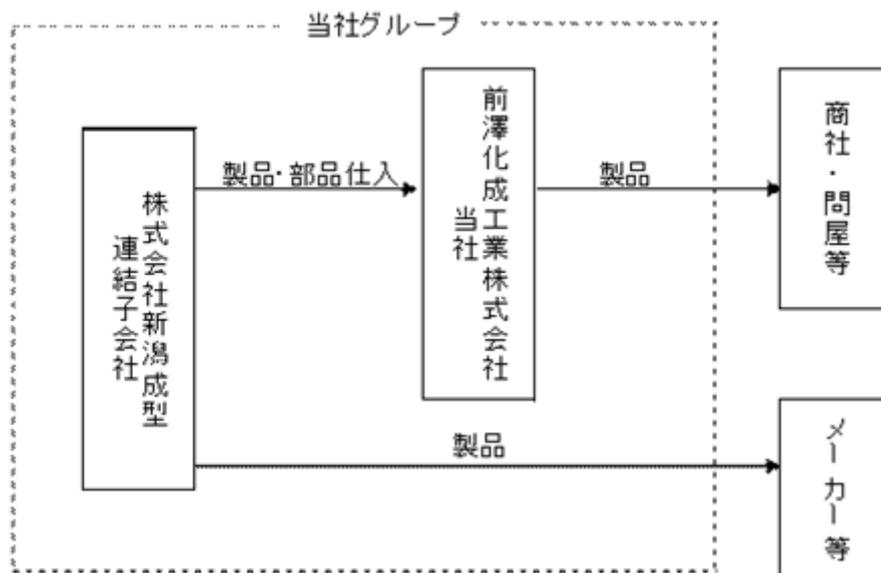
(2) 環境・住設関連分野・・・主要な製品は連結子会社である(株)新潟成型が製造・販売しております。

住宅機器関連・・・ユニットバス部品、洗面部品

電気機械器具関連・・・プリンターシャーシ、医療機器

その他・・・船外機エンジンカバー、水質浄化部品、雨水貯留部品

事業の系統図はつぎのとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株新潟成型 (注)	新潟県燕市	88	環境・住設関連分野	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
住環境改善製品分野	526
環境・住設関連分野	109
合計	635

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
526	39.51	15.14	6,099

セグメントの名称	従業員数(人)
住環境改善製品分野	526
合計	526

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和32年2月11日に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合に所属しております。平成26年3月31日現在の組合員数は、199人です。なお、労使関係は良好に推移しており、過去に紛争、争議等の行為はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果もあって企業収益の改善が見られ、雇用・所得環境も改善するなか、景気は緩やかに回復してまいりました。

一方、消費税率引き上げ後の国内景気減速懸念や円安進行に伴う原燃料価格の高騰、海外景気の不確実性に対する不安等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、個人消費の堅調な推移に加え、消費税率引き上げ前の駆け込みと思われる需要もあり新設住宅着工戸数が増加し、堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、ビニマス、継手等汎用品のシェア維持・拡大を図りつつ、住環境改善製品等、高付加価値である販売重点製品の積極的な拡販に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高233億68百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益16億12百万円(同3.6%増)、経常利益20億20百万円(同12.1%増)、当期純利益11億40百万円(同1.9%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

住環境改善製品分野

当分野では、個人消費の堅調な推移に加え、消費税率引き上げ前の駆け込みと思われる需要もあり、新設住宅着工戸数が堅調に推移したため、ほぼ当初予想どおりの売上を確保することができました。

新設住宅着工戸数に比例して需要が増加した「量水器ボックス」に加え、「排水用吸気弁」「基礎貫通スリーブ」「雨水マス」など住宅周りの販売重点製品の売上が大きく伸びました。

一方、円安の進行に伴う原燃料価格の高騰による原材料費、物流費の増加や、新規金型等の設備投資に伴う減価償却費の増加等により、利益は若干減少いたしました。

その結果、売上高は211億25百万円(前年同期比10.5%増)、セグメント利益は14億25百万円(同4.6%減)となりました。

環境・住設関連分野

当分野では、一部大口受注の回復もあり、売上高は23億64百万円(前年同期比5.8%増)となりました。また、引き続き経費削減を含めたコストダウンを追求いたしました結果、セグメント利益は1億77百万円(同83.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は97億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億97百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億11百万円の収入となりました(前年同連結会計年度は16億91百万円の収入)。これは主に、法人税等の支払額が減少したものの、売上債権の増減額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億71百万円の収入となりました(前年同連結会計年度は1億60百万円の支出)。これは主に、有価証券の償還による収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億86百万円の支出となりました(前年同連結会計年度は3億96百万円の支出)。同額程度の配当金の支払を行った結果、前年同連結会計年度と同程度の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
住環境改善製品分野 (百万円)	20,850	107.6
環境・住設関連分野 (百万円)	2,191	107.8
合計 (百万円)	23,041	107.6

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

ロ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
住環境改善製品分野 (百万円)	317	101.0
環境・住設関連分野 (百万円)	122	80.3
合計 (百万円)	440	94.3

(注) 金額は、仕入価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品は大部分見込生産であります。一部(水処理装置)については、受注生産を行っております。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前年同期比(%)
住環境改善製品分野 (水処理装置)	受注高(百万円)	372	87.4
	受注残高(百万円)	41	51.8

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
住環境改善製品分野 (百万円)	21,125	110.5
環境・住設関連分野 (百万円)	2,243	106.7
合計 (百万円)	23,368	110.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境につきましては、消費税率引き上げに伴う新設住宅着工戸数の減少に加え、円安の進行に伴う原燃料価格の高騰による原材料費、物流費の増加等が予想され、厳しい状況で推移するものと思われま

す。
このような状況に対処するため当社グループは、上・下水道関連製品を軸として、お客様の目線に立った住環境改善製品の研究開発・改良を進めるとともに、ゲリラ豪雨などに対応する雨水関連製品、および排水処理システム「アジティス」等の販売強化に引き続き努めてまいります。また、エコをテーマとした排水処理システム「アジティス」を超える極めて省エネタイプで高性能な「高速嫌気性微生物処理法」の研究開発に努めてまいります。

さらに、新しい需要の掘り起こしのため、リフォーム分野の製品、中高層集合住宅向け製品の研究開発や、海外市場を視野に入れ、国内の既存市場における需要減少による影響を抑えるべく方向性を模索してまいります。また、原燃料価格の高騰に対応するため、さらなる合理化と効率化によるコストダウンを引き続き追求してまいります。

管理体制といたしましては、内部統制のさらなる効率性と有効性を追求し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、当社グループが持続的に発展するための確固たる基盤を築いてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

新設住宅の着工動向、公共投資の実施動向について

当社グループが取扱っている製品は、主として、住宅の水回り、或いは治水工事並びに上下水道の整備に関連した公共事業等で用いられることから、新設住宅の着工動向、公共事業の実施動向などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料市況の動向について

当社グループでは、原材料市況の変動に応じて、販売価格への転嫁を進めておりますものの、販売先との価格交渉の結果、販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが取扱っている製品のうち汎用製品については、品質面での差別化が難しく、良い価格条件を提示した相手先から調達される傾向があります。特に規格品を製造する同業会社との間で、販売価格競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

工場の稼働について

当社グループでは更なる生産能力の増強、生産の効率化などを目的として工場を稼働しておりますが、製品需要の低迷など、工場の十分な稼働率を確保できない状況となった場合、減価償却費負担等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害による影響について

当社グループの生産拠点である工場で、大規模災害が発生した場合、製品の生産に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループで取扱っている上下水道関連製品のうち、硬質塩化ビニル管、給排水用の継手、給水器具類は「水道法」・「下水道法」、浄化槽は「浄化槽法」、水処理装置等の工事については「建設業法」の規制を受けており、また、「住宅性能表示制度」では、住居の水回り関連の製品が性能評価の対象となっております。

これらの関連する各法令が強化されることによって、高品質・高規格の製品を供給するための新たな技術力や生産設備が必要となります。一方、規制が緩和されるような場合においては、後発他社の新規参入も容易となるため、品質や機能はもとより、価格面においても競争が高まります。

これら法的規制の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動は、合成樹脂の性能・物性及び配合に関する研究と製品を作り出す射出成形・押出成形・ブロー成形用金型の設計技術及び成形技術などの総合的な技術開発をベースとして、上・下水道関連製品を軸に、お客様の目線に立った住環境改善製品の開発・改良、またゲリラ豪雨などに対応する雨水マス、雨水浸透マスや雨水貯留浸透ユニットなどの雨水関連製品を軸とした第三の水分野の確立、さらに第四の事業の創出による新分野の開拓に向け当社グループとしての独自製品の開発に取り組んでおります。また、将来の市場ニーズに合う製品の特性を先取りし、市場に信頼される製品作りを確かにする為の基礎的な研究を行い、基礎体力を育み出す知的財産を蓄積する活動を致しております。

次に、当連結会計年度において特に重点をおき活動した研究開発は、上・下水道関連製品においては、弁の開閉により、排水管路の通気を調節し、封水破壊を防止する吸気弁を排水継手の、受口部へ直接設置可能にする開発を行いました。雨水関連製品においては、大規模な建物に対応した大口径雨水マスの品揃えを積極的に行いました。プラント用樹脂製バルブ製品においては、材質面や構造面の研究により、「湯の花」と言われる沈殿物が発生する温泉施設に使用できるバルブの開発を行いました。環境問題については、エコをテーマとした排水処理システム「アジティス」を越える極めて省エネタイプで高性能な「高速嫌気性微生物処理法」の研究開発に努めております。また、プラスチックのリサイクル活動にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億52百万円（消費税等を除く）であります。なお、平成26年3月31日現在における国内外の産業財産権の総数は、348件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ17億89百万円増加し、436億81百万円となりました。これは主として現金及び預金や、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億93百万円増加し、83億36百万円となりました。これは主として災害損失引当金や退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億95百万円増加し、353億45百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) 経営成績

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主として生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化等を目的とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度における設備投資額は12億17百万円であります。

なお、設備投資額には無形固定資産を含めております。

住環境改善製品分野では、生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化の為に、生産設備の金型4億円、機械等4億76百万円の設備投資を実施いたしました。

環境・住設関連分野では、生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化の為に、機械等44百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に1ヶ所の工場を有しております。

また、7支店、3営業部、19営業所および6出張所を有しておりますほか、技術研究棟を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりです。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	住環境改善 製品分野	管理業務設備	13	-	41	- (-)	55	64
技術研究棟 (埼玉県熊谷市)	住環境改善 製品分野	研究施設	7	0	7	- (-)	15	41
熊谷第一工場	住環境改善 製品分野	上下水道	518	368	80	215 (48,406)	1,184	100
熊谷第二工場 (埼玉県熊谷市)		生産設備	2,977	867	368	3,399 (79,088)	7,612	152
北日本支店 (仙台営業所ほか 3営業所)	住環境改善 製品分野	販売設備	2	-	0	- (-)	2	29
北関東支店 (埼玉営業所ほか 3営業所)	住環境改善 製品分野	販売設備	1	-	1	- (-)	2	23
東京支店 (東京営業所ほか 4営業所1出張 所)	住環境改善 製品分野	販売設備	2	-	1	- (-)	3	38
中部支店 (名古屋営業所ほ か1営業所1出張 所)	住環境改善 製品分野	販売設備	2	-	0	- (-)	2	21
関西支店 (神戸営業所ほか 2出張所)	住環境改善 製品分野	販売設備	0	-	0	- (-)	1	26
中国支店 (広島営業所ほか 1営業所1出張 所)	住環境改善 製品分野	販売設備	0	-	0	- (-)	1	19
九州支店 (福岡営業所ほか 1出張所)	住環境改善 製品分野	販売設備	1	-	0	- (-)	1	13
その他	住環境改善 製品分野	賃貸設備等	27	-	0	180 (11,677)	208	-
合計			3,556	1,236	503	3,795 (139,171)	9,091	526

(注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社内に、3営業部を含めて記載しております。

- 3 事業所名の「その他」に記載した建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地は、賃貸設備等であり、明細は次のとおりであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地(百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)
社員寮	埼玉県熊谷市	27	0	30 (4,415)	57
賃貸設備 (旧戸田工場跡地・駐車場)	埼玉県戸田市他	0	-	150 (7,261)	150
計		27	0	180 (11,677)	208

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び装 置	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)新潟成型	本社、工場他 (新潟県燕市)	環境・住設 関連分野	各種プラスチッ ク生産設備等	283	103	5	614 (29,770)	1,006	109

(注) 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、平成25年9月10日に開示いたしました通り、住環境改善製品分野に属する熊谷第一工場において、既存建物、設備の老朽化と耐震性を考慮するとともに、生産性の向上、省エネルギー化を図るため、建て替えを行うこととなりました。なお、当該工場の建て替えは、各行政機関の許認可等が得られることを条件に、用地買収および工場建設を開始する予定であります。工場建て替えの概要としては、着工予定が平成26年10月、竣工予定が平成27年10月となり、投資額は、約45億円(土地、工場建設・設備、付随工事含む)となります。投資額における資金計画は、自己資金の予定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年5月22日	2,622	15,732	-	3,387	-	6,363

(注) 券面超過額を引当てとする新株発行に伴い同日付で、平成12年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対しその端数に応じて分配しました。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	22	115	83	7	9,008	9,264	-
所有株式数 (単元)	-	29,467	1,949	36,896	43,141	30	45,703	157,186	13,400
所有株式数の 割合(%)	-	18.7	1.2	23.5	27.5	0	29.1	100.0	-

(注) 1 自己株式570,769株は、「個人その他」に5,707単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,112	13.4
前澤工業株式会社	東京都中央区新川一丁目5番17号	879	5.6
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番二丁目13番5号	842	5.4
ザ バンクオブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	538	3.4
ザ バンクオブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	416	2.6
前澤化成工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	368	2.3
財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川一丁目5番17号	360	2.3
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	291	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	277	1.8
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	250	1.6
計	-	6,335	40.3

(注)1 上記のほか、自己株式が570千株あります。

2 財団法人前澤育英財団は、平成26年4月1日に公益財団法人前澤育英財団に名称変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,147,900	151,479	-
単元未満株式	普通株式 13,400	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,479	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町二丁目7番1号	570,700	-	570,700	3.6
計	-	570,700	-	570,700	3.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	164,980
当期間における取得自己株式	80	85,120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	570,769	-	570,849	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「株主の皆様へ、中長期の視点にたつて株式を保有していただき、これに対して、安定した経営基盤の確保により、高収益、高配当で株主の負託に応える」を基本方針としており、業績や財務状況等を総合的に勘案し、積極的に株主還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期末の配当につきましては、1株当たりの普通配当金12.50円に創立60周年の記念配当金2.50円を加え15.00円とし、中間配当金12.50円とあわせ、年間で1株当たり27.50円の配当とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務の健全性を高めつつ、今後の事業の成長・発展に欠かせない新製品開発や設備投資のために活用してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成25年11月12日 取締役会決議	189	12円50銭
平成26年6月24日 定時株主総会決議	227	15円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,075	954	1,023	1,026	1,160
最低(円)	788	552	700	758	890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,060	1,065	1,082	1,092	1,062	1,094
最低(円)	998	1,013	1,009	1,010	975	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池嶋 勝治	昭和23年6月3日生	昭和42年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員妻沼工場副工場長兼技術 部長 平成18年6月 取締役執行役員熊谷工場長兼技術 部長兼品質保証担当 平成19年6月 取締役上席執行役員熊谷工場長兼 技術部長兼品質保証担当 平成20年4月 取締役上席執行役員熊谷工場長兼 技術部長兼水環境技術部長兼生産 企画部長兼品質保証担当 平成20年6月 常務取締役上席執行役員熊谷工場 長兼技術部長兼水環境技術部長兼 生産企画部長兼品質保証担当 平成21年4月 常務取締役上席執行役員製造本部 長 平成21年6月 専務取締役上席執行役員製造本部 長兼共和成型株式会社(現株式会 社新潟成型)管掌 平成22年3月 専務取締役上席執行役員製造本部 長品質保証担当 平成22年3月 共和成型株式会社(現株式会 社新潟成型)代表取締役社長 平成23年4月 専務取締役上席執行役員製造本部 長品質保証担当兼事務管理部長 平成23年6月 代表取締役専務上席執行役員 平成23年6月 共和成型株式会社(現株式会 社新潟成型)取締役経営担当(現任) 平成23年10月 代表取締役専務上席執行役員開発 設計担当 平成23年10月 代表取締役社長(現任)	(注)4	22
常務取締役 上席執行役員	開発設計部長兼 中央研究所長	窪田 政弘	昭和32年7月29日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年7月 大阪支店長 平成20年7月 執行役員関西支店長 平成23年6月 執行役員開発設計部長 平成24年4月 執行役員開発設計部長兼中央研究 所長 平成24年6月 取締役執行役員開発設計部長兼中 央研究所長 平成25年6月 常務取締役上席執行役員開発設計 部長兼中央研究所長(現任)	(注)4	8
取締役 上席執行役員	水環境事業部長	矢代 直志	昭和29年4月25日生	昭和48年3月 当社入社 平成17年7月 執行役員研究開発部副部長 平成18年6月 取締役執行役員研究開発部長 平成21年4月 取締役執行役員開発設計部長 平成23年6月 取締役執行役員関西支店長 平成23年6月 取締役執行役員管理副本部長 平成23年6月 共和成型株式会社(現株式会 社新潟成型)代表取締役社長 平成25年6月 取締役上席執行役員管理副本部長 平成26年6月 取締役上席執行役員水環境事業部 長(現任) 平成26年6月 株式会社新潟成型取締役(現任)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	製造本部長	住友 耕次	昭和29年7月12日生	昭和57年9月 平成18年7月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 九州支店長 執行役員九州支店長 執行役員熊谷工場長兼生産技術部長兼生産企画部長 執行役員製造本部熊谷工場長兼生産企画部長 取締役執行役員熊谷工場長兼生産企画部長 取締役執行役員製造本部長品質保証担当兼生産企画部長兼事務管理部長 取締役執行役員製造本部長品質保証担当兼事務管理部長 取締役上席執行役員製造本部長品質保証担当(現任)	(注)4	12
取締役 執行役員	営業本部長兼 営業管理部長	久保 淳一	昭和33年9月26日生	平成3年9月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 東京支店長兼営業企画副部長 東京支店長兼広域特販営業部長 執行役員営業副本部長兼東京支店長兼広域特販営業部長 執行役員営業副本部長 取締役執行役員営業本部長 取締役執行役員営業本部長兼営業管理部長(現任)	(注)4	5
取締役 執行役員	管理本部長兼 総務部長	伊東 正博	昭和36年5月30日生	昭和59年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 総務副部長 総務部長 執行役員総務部長 取締役執行役員管理本部長内部統制担当兼総務部長(現任)	(注)4	2
取締役 (社外)		大屋 隆司	昭和21年11月1日生	昭和46年11月 昭和50年3月 昭和58年5月 平成18年7月 平成18年11月 平成18年11月 平成23年6月 平成25年7月 平成26年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央新光監査法人代表社員 公認会計士大屋隆司事務所所長(現任) 日本公認会計士協会主任研究員 クリフィックス税理士法人顧問(現任) 公益財団法人大川情報通信基金監事(現任) 一般財団法人海上災害防止センター評議員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		肥田 吉生	昭和31年3月25日生	平成4年4月 平成17年7月 平成25年6月	当社入社 総務部法務課長 当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役 (社外)		齋藤 繁 (めぐる)	昭和20年7月7日生	昭和44年4月 昭和48年4月 昭和50年3月 昭和50年4月 平成17年6月	横浜市役所事務吏員 司法研修所入所 司法研修所修了 弁護士登録(第一東京弁護士会) 高田法律事務所(現報徳総合法律事務所)入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役 (社外)		近藤 純一	昭和25年9月6日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年11月 平成15年10月 平成17年10月 平成19年10月 平成20年1月 平成23年6月 平成24年2月	日本輸出入銀行(現国際協力銀行)入行 同管理部長 同企業金融部長 同人事部長 同専任審議役 同大阪支店長 同理事 同顧問 東京電力株式会社顧問 当社監査役(現任) 伊藤忠商事株式会社顧問(現任)	(注)5	-
監査役 (社外)		佐竹 正幸	昭和23年5月16日生	昭和46年4月 昭和52年9月 昭和60年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 同法人代表社員 内閣府公益認定等委員会常勤委員・委員長代理 佐竹公認会計士事務所所長(現任) 東北大学会計大学院教授 ビー・シー・エー株式会社監査役(現任) 公益社団法人商事法務研究会監事(現任) 千葉商科大学会計大学院会計ファイナンス研究科MBA課程客員教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							69

- (注)1 千株未満は切り捨てております。
2 取締役大屋隆司は、社外取締役であります。
3 監査役齋藤繁、近藤純一ならびに佐竹正幸の3氏は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役近藤純一氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役肥田吉生、齋藤繁ならびに佐竹正幸の3氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は経営と執行を分離し企業統治を図るため執行役員制度を導入しております。平成26年6月24日よりの執行役員は13名で内5名は取締役を兼任しております。執行役員は、下記のとおりであります。

上席執行役員 窪田 政弘 開発設計部長兼中央研究所長
" 矢代 直志 水環境事業部長
" 住友 耕次 製造本部長品質保証担当
執行役員 久保 淳一 営業本部長兼営業管理部長
" 伊東 正博 管理本部長内部統制担当兼総務部長
" 小林 良明 関西支店長
" 山田 隆文 経営企画室長
" 村上 協 経理部長
" 晴山 貢 北日本支店長
" 木村 裕司 営業企画部長

〃 茂木 達宏 資材部長兼水環境エンジニアリング部長
〃 青木 和久 熊谷工場長兼生産企画部長
〃 金子 豊 管理本部長付株式会社新潟成型代表取締役社長兼株式会社新潟成型営業
本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての存在目的および株主、社員、得意先など、すべてのステークホルダーに対し、経済的、社会的責任を果たしつつ、当社グループが健全な成長を持続していくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業として社会的な支持を得ながら、健全かつ永続的に事業の推進を図ることです。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

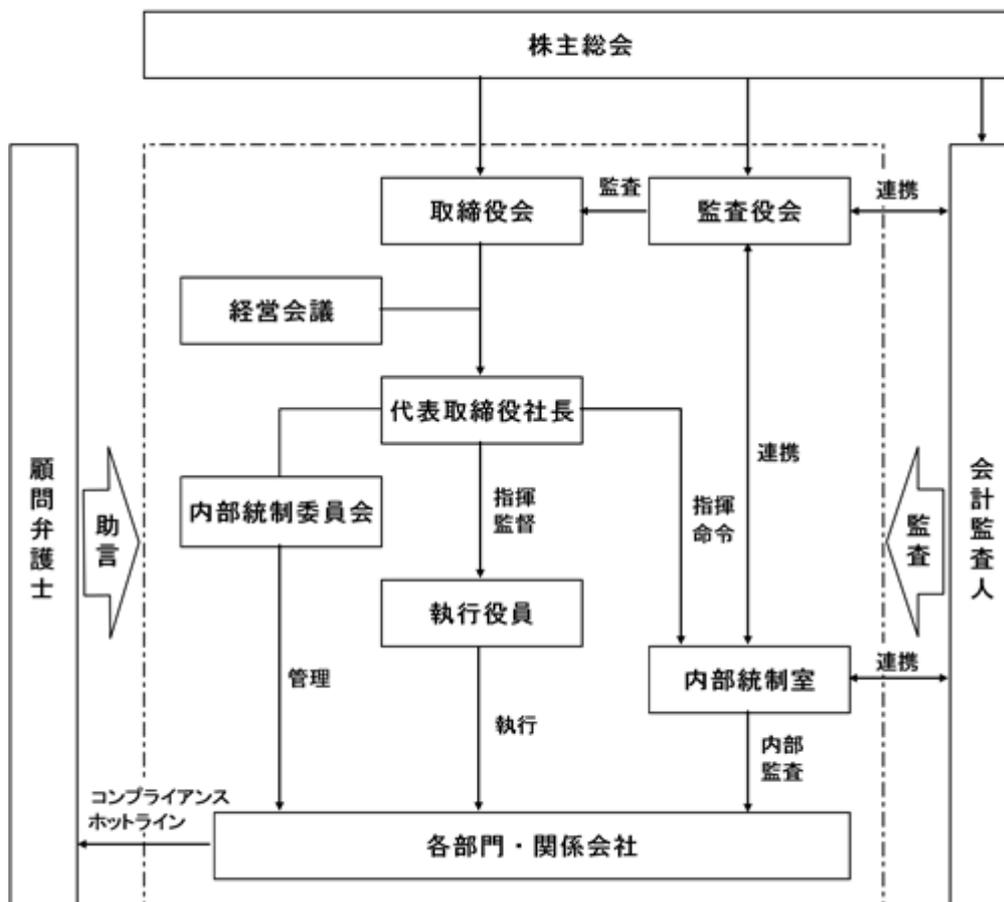
当社は監査役会設置会社で、取締役7名と監査役4名が出席する取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。なお、当社は取締役の定員を10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役、監査役および執行役員が出席する経営会議を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、会社業務の基本方針および業務執行に関する事項について議論を行い、その審議を経て決定しております。

このような体制において、当社は、取締役の迅速な意思決定による効率的な経営を行いつつ、その業務執行に対しては社外監査役3名を含めた監査役の専門的・独立的な立場からの意見を十分に反映するものとしておりますところ、第60回定時株主総会において、新たに社外取締役1名を選任し、専門的・独立的な立場からの意見を一層経営に反映できる体制を整えました。現在の監視体制は有効に機能しており、現状のガバナンス体制を維持することとしております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

コーポレート・ガバナンス体系図



八 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の効率性および有効性、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンス等を目的として内部統制システムの整備を図っております。特に、コンプライアンスについては、行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員および使用人に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を徹底しております。なお、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会の決議により定めております。

さらに、内部統制担当取締役を任命し、全社横断的な内部統制システムの整備および問題点の把握に努めております。この担当取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、同委員会規程を定め、内部統制上の重要な問題を審議しております。また、役職員が法令違反行為等を発見した場合や、内部統制上重要な事実を発見した場合の通報窓口として社内の企業倫理担当者、顧問弁護士宛のコンプライアンスホットラインを設置しております。

また、取締役および監査役が内部統制上の問題を発見した場合は、速やかに内部統制委員長に報告する体制となっております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

業務プロセスの適正性および効率性を検証するため、社長直轄の内部統制室に専任2名を配置し、各部門の業務監査ならびに社長特命による監査を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の4名で構成されております。監査役は、取締役会、経営会議その他社内における重要な会議へ出席し、取締役の職務執行の監査に努めております。また、必要に応じて取締役や執行役員等から事業の報告を求め、重要な決裁書類等を閲覧するなどして職務執行に対する牽制機能を発揮しております。社外監査役佐竹正幸氏は公認会計士の有資格者であり、財務および会計に関する専門的知識と豊富な経験により経営の監視および監査機能の充実を図っております。

なお、内部統制室、監査役および会計監査人の三者は、相互に情報交換や意見交換を行って連携を密にし、監査の実効性と効率性を高めております。

社外監査役に対しましては、取締役会および監査役会において定期的に報告および意見交換を行っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、江島智氏、吉田亮一氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、その補助者は、公認会計士7名、その他20名からなります。このような体制で会社法および金融商品取引法の規定に基づいた適時・適正な監査を受けております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役3名を選任しているほか、第60回定時株主総会において新たに社外取締役1名を選任しております。

社外取締役大屋隆司氏は公認会計士ですが、当社との間には利害関係はありません。

社外監査役齋藤繁氏は報徳総合法律事務所の弁護士を兼務しておりますが、同法律事務所と当社との間には利害関係はありません。社外監査役近藤純一氏は、平成24年2月1日より伊藤忠商事株式会社の顧問を兼務しておりますが、同社との間には利害関係はありません。また、社外監査役佐竹正幸氏は公認会計士ですが、当社との間には利害関係はありません。

上記1名の社外取締役は、今後、取締役会に出席し、取締役会が適切な経営判断を下すための助言、牽制を行ってまいります。また、上記3名の社外監査役は、取締役会に出席し、取締役会が適切な経営判断を下すための牽制を行っており、その他、監査役会に定期的に出席し、透明かつ公正な経営監視機能の強化に努めております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は、定めておりません。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることのほか、新たに選任された社外取締役1名による助言・牽制機能により、外部からの経営監視機能が一層強化され、十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ト 責任限定契約の内容

当社は、平成18年6月22日開催の第52回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(社外取締役の責任限定契約)

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

チ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定めております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ル 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を実施することを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程により、リスク分類ごとに責任部門を定め、内部統制委員会がグループ全体のリスクを適切に管理し総括しております。

具体的には、経営成績の変動要因であります新設住宅着工や公共投資の動向と、原料価格の変動に応じた販売価格への転嫁および汎用製品における販売価格競争に関するリスクは営業部門が主体となり、また、製品需要の低迷等による稼働率の低下に関するリスクは製造部門が主体となって、関連部門との連携を密にしながら適切に管理しております。

また、当社グループの製品に対する法的規制に係るリスクや、個人情報に関連するもの、災害に関するものなどのその他のリスクは総務部が主体となり、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けながら、社内規程をはじめとする対応ルールの整備を行っております。

なお、役職員が新たなリスクに関する情報を入手したときは内部統制委員会へ報告し、その報告を受けた内部統制委員会が取締役会へ報告する体制を整備しております。

内部統制委員会は、リスク管理に関し問題があると認めた場合には、責任部門に対し、改善策の策定を指示するとともに、策定された改善策を審議し適切な管理方法を決定し報告する体制となっております。

さらに、大規模災害等による事業中断リスクに対応するため、事業継続計画(BCP)の策定、防災訓練、社員安否システムの整備などの対策を講じております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	163	110	-	53	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	-	-	2
社外役員	8	8	-	-	-	4

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため該当記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度は、平成16年6月24日開催の第50回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。また、監査役の報酬限度は、平成16年6月24日開催の第50回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。また、報酬額の決定は、取締役は取締役会決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,273百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表価額 (百万円)	保有目的
前澤給装工業(株)	624,000	770	取引関係の円滑化のために保有
前澤工業(株)	1,229,400	291	取引関係の円滑化のために保有
(株)T & Dホールディングス	131,700	149	取引関係の円滑化のために保有
ユアサ商事(株)	625,000	125	取引関係の円滑化のために保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	113	取引関係の円滑化のために保有
新日本空調(株)	189,500	105	取引関係の円滑化のために保有
(株)山善	140,059	86	取引関係の円滑化のために保有
岡谷鋼機(株)	72,000	81	取引関係の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	70	取引関係の円滑化のために保有
(株)りそなホールディングス	77,900	38	取引関係の円滑化のために保有
(株)建設技術研究所	43,900	28	取引関係の円滑化のために保有
(株)エプコ	20,000	24	取引関係の円滑化のために保有
大東建託(株)	3,000	24	取引関係の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	18	取引関係の円滑化のために保有
オリックス(株)	12,000	14	取引関係の円滑化のために保有
橋本総業(株)	11,000	10	取引関係の円滑化のために保有
(株)オータケ	4,584	8	取引関係の円滑化のために保有
ミヤコ(株)	10,000	8	取引関係の円滑化のために保有
第一生命保険(株)	32	4	取引関係の円滑化のために保有
堺商事(株)	10,000	2	取引関係の円滑化のために保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表価額 (百万円)	保有目的
東亜合成(株)	6,250	2	取引関係の円滑化のために保有
タキロン(株)	5,000	1	取引関係の円滑化のために保有
電気化学工業(株)	5,000	1	取引関係の円滑化のために保有
旭有機材工業(株)	5,000	1	取引関係の円滑化のために保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表価額 (百万円)	保有目的
前澤給装工業(株)	624,000	793	取引関係の円滑化のために保有
前澤工業(株)	1,229,400	410	取引関係の円滑化のために保有
(株)T & Dホールディングス	131,700	161	取引関係の円滑化のために保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	132	取引関係の円滑化のために保有
ユアサ商事(株)	625,000	131	取引関係の円滑化のために保有
新日本空調(株)	189,500	123	取引関係の円滑化のために保有
(株)山善	145,174	98	取引関係の円滑化のために保有
岡谷鋼機(株)	72,000	93	取引関係の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	72	取引関係の円滑化のために保有
(株)建設技術研究所	43,900	53	取引関係の円滑化のために保有
(株)エプコ	20,000	39	取引関係の円滑化のために保有
(株)りそなホールディングス	77,900	38	取引関係の円滑化のために保有
大東建託(株)	3,000	28	取引関係の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	17	取引関係の円滑化のために保有
オリックス(株)	12,000	17	取引関係の円滑化のために保有
橋本総業(株)	11,000	10	取引関係の円滑化のために保有
(株)オータケ	5,300	9	取引関係の円滑化のために保有
ミヤコ(株)	10,000	8	取引関係の円滑化のために保有
第一生命保険(株)	3,200	4	取引関係の円滑化のために保有
堺商事(株)	10,000	3	取引関係の円滑化のために保有
東亜合成(株)	6,250	2	取引関係の円滑化のために保有
タキロン(株)	5,000	2	取引関係の円滑化のために保有
電気化学工業(株)	5,000	1	取引関係の円滑化のために保有
旭有機材工業(株)	5,000	1	取引関係の円滑化のために保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	1	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	1	44	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準(I F R S)の適用に関する助言業務等を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画に基づく監査日数や業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し機構の行う研修に参加する等、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688	9,385
受取手形及び売掛金	8,290	9,226
有価証券	3,490	5,602
金銭の信託	501	-
商品及び製品	1,959	1,974
仕掛品	512	530
原材料及び貯蔵品	419	492
繰延税金資産	242	266
損害保険未決算	-	446
その他	484	513
貸倒引当金	29	12
流動資産合計	24,560	28,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,966	9,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,965	5,180
建物及び構築物(純額)	4,001	3,840
機械装置及び運搬具	11,461	11,522
減価償却累計額	10,259	10,182
機械装置及び運搬具(純額)	1,202	1,339
工具、器具及び備品	17,112	17,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,634	16,797
工具、器具及び備品(純額)	478	508
土地	4,408	4,410
建設仮勘定	-	99
有形固定資産合計	10,090	10,198
無形固定資産		
ソフトウエア	242	237
その他	15	10
無形固定資産合計	258	248
投資その他の資産		
投資有価証券	6,403	4,039
関係会社出資金	57	122
その他	684	811
貸倒引当金	163	165
投資その他の資産合計	6,982	4,808
固定資産合計	17,330	15,255
資産合計	41,891	43,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,432	3,476
短期借入金	550	550
未払法人税等	358	519
賞与引当金	391	397
役員賞与引当金	55	53
災害損失引当金	-	446
その他	1,922	1,945
流動負債合計	6,711	7,388
固定負債		
繰延税金負債	117	127
退職給付引当金	254	-
退職給付に係る負債	-	534
資産除去債務	186	212
その他	72	72
固定負債合計	630	947
負債合計	7,342	8,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	24,966	25,728
自己株式	650	650
株主資本合計	34,066	34,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	675
退職給付に係る調整累計額	-	158
その他の包括利益累計額合計	482	517
純資産合計	34,549	35,345
負債純資産合計	41,891	43,681

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,226	23,368
売上原価	2,614,008	2,615,755
売上総利益	7,218	7,613
販売費及び一般管理費	1,25,661	1,26,001
営業利益	1,556	1,612
営業外収益		
受取利息	89	101
受取配当金	62	111
受取賃貸料	88	88
投資事業組合運用益	-	63
貸倒引当金戻入額	-	16
その他	45	50
営業外収益合計	285	433
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	15	7
賃貸費用	10	9
投資事業組合運用損	4	-
貸倒引当金繰入額	0	1
事務所移転費用	1	2
その他	3	0
営業外費用合計	39	24
経常利益	1,803	2,020
特別利益		
固定資産売却益	31	32
負ののれん発生益	20	-
特別利益合計	21	2
特別損失		
固定資産売却損	43	42
固定資産除却損	56	57
投資有価証券評価損	6	12
減損損失	-	717
特別損失合計	15	40
税金等調整前当期純利益	1,808	1,983
法人税、住民税及び事業税	758	872
法人税等調整額	77	30
法人税等合計	680	842
少数株主損益調整前当期純利益	1,128	1,140
少数株主利益	8	-
当期純利益	1,119	1,140

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,128	1,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,173	1,192
その他の包括利益合計	173	192
包括利益	1,301	1,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,292	1,333
少数株主に係る包括利益	8	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	24,226	650	33,326
当期変動額					
剰余金の配当			379		379
当期純利益			1,119		1,119
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	740	0	740
当期末残高	3,387	6,363	24,966	650	34,066

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	309	-	309	54	33,689
当期変動額					
剰余金の配当					379
当期純利益					1,119
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	-	173	54	119
当期変動額合計	173	-	173	54	859
当期末残高	482	-	482	-	34,549

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	24,966	650	34,066
当期変動額					
剰余金の配当			379		379
当期純利益			1,140		1,140
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	761	0	761
当期末残高	3,387	6,363	25,728	650	34,827

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	482	-	482	34,549
当期変動額				
剰余金の配当				379
当期純利益				1,140
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	158	34	34
当期変動額合計	192	158	34	795
当期末残高	675	158	517	35,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,808	1,983
減価償却費	921	1,118
のれん償却額	33	-
減損損失	-	17
貸倒引当金の増減額（は減少）	38	15
賞与引当金の増減額（は減少）	24	5
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	61	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	34
受取利息及び受取配当金	151	213
受取賃貸料	88	88
支払利息	3	3
売上債権の増減額（は増加）	229	935
たな卸資産の増減額（は増加）	391	107
仕入債務の増減額（は減少）	363	15
その他	114	82
小計	2,435	1,732
利息及び配当金の受取額	153	216
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	972	712
賃貸料の受取額	78	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,235	3,150
定期預金の払戻による収入	3,908	2,950
有価証券の取得による支出	1,499	38,999
有価証券の売却による収入	-	599
有価証券の償還による収入	800	40,200
投資有価証券の取得による支出	104	4
投資有価証券の償還による収入	650	500
金銭信託の償還による収入	-	500
投資事業組合からの分配による収入	-	107
有形固定資産の取得による支出	622	1,204
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	60	63
貸付金の回収による収入	1	-
子会社株式の取得による支出	42	-
関係会社出資金の払込による支出	-	65
その他	40	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	160	1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,600	6,600
短期借入金の返済による支出	6,600	6,600
配当金の支払額	378	379
その他	17	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	386
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,134	2,297
現金及び現金同等物の期首残高	6,343	7,478
現金及び現金同等物の期末残高	7,478	9,775

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 1社

子会社の名称 株式会社新潟成型

(ロ) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 なし

(ロ) 持分法を適用していない関連会社(浙江前⁹⁵嘉盛排水材料有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

金銭の信託に含まれる有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～8年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

災害損失引当金

雪害により被災した資産の原状回復に要する費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が534百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が158百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は10.44円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「事務所移転費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5百万円は、「事務所移転費用」1百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	1,765百万円	2,033百万円
貸倒引当金繰入額	0	-
給料及び手当	1,432	1,482
賞与引当金繰入額	181	185
退職給付費用	80	77
役員賞与引当金繰入額	55	53

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	382百万円	352百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	1
計	1	2

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	3	2

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4	3
計	6	7

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	14百万円	30百万円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	除却予定資産	建物及び工具、器具備品
東京都 他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社）にグルーピングしており、除却予定資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、除却が予定されている建物、器具備品の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、電話加入権のうち、将来的な使用見込がないものについては、回収可能価額まで減額しております。

当該減少額を減損損失として17百万円特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額をもとに算出しております。減損損失の内訳は建物及び構築物8百万円、工具、器具備品及び備品3百万円、電話加入権5百万円であります。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	264百万円	296百万円
組替調整額	6	-
税効果調整前	271	296
税効果額	97	103
その他有価証券評価差額金	173	192
その他の包括利益合計	173	192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	570,589	20	-	570,609

(変動事由の概要)

増加数20株は、単元未満株の買取りであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189百万円	12円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	570,609	160	-	570,769

（変動事由の概要）

増加数160株は、単元未満株の買取りであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	189百万円	12円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	227百万円	15円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	8,688百万円	9,385百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000	2,200
マネー・マネジメント・ファンド等	789	2,590
現金及び現金同等物	7,478	9,775

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

開示対象となる取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや金利変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,688	8,688	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,290	8,290	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,800	1,583	216
其他有価証券	8,066	8,066	-
(4) 金銭の信託	501	501	-
資産 計	27,346	27,129	216
(1) 支払手形及び買掛金	3,432	3,432	-
(2) 短期借入金	550	550	-
(3) 未払法人税等	358	358	-
負債 計	4,341	4,341	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,385	9,385	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,226	9,226	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,300	1,209	90
其他有価証券	8,326	8,326	-
資産 計	28,238	28,148	90
(1) 支払手形及び買掛金	3,476	3,476	-
(2) 短期借入金	550	550	-
(3) 未払法人税等	519	519	-
負債 計	4,545	4,545	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 金銭の信託

金銭の信託に含まれる債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	28	15

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産

(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,677	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,290	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,800
その他の有価証券のうち満期があるもの	3,489	2,560	50	-
金銭の信託	500	-	-	-
合計	20,957	2,560	50	1,800

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,374	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,226	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,300
その他の有価証券のうち満期があるもの	5,590	150	300	-
合計	24,191	150	300	1,300

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550	-	-	-	-	-
合計	550	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550	-	-	-	-	-
合計	550	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,800	1,583	216
合計	1,800	1,583	216

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,300	1,209	90
合計	1,300	1,209	90

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えるもの			
株式	1,902	1,171	730
債券	2,124	2,100	24
その他	312	296	16
小計	4,339	3,568	771
連結貸借対照表計上額が取得原 価又は償却原価を超えないもの			
株式	80	87	7
債券	1,495	1,499	4
その他	2,150	2,164	14
小計	3,726	3,752	25
合計	8,066	7,320	745

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額28百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
株式	2,210	1,210	1,000
債券	1,811	1,800	11
その他	465	426	38
小計	4,487	3,437	1,050
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
株式	48	54	5
債券	300	300	-
その他	3,490	3,490	-
小計	3,838	3,844	5
合計	8,326	7,281	1,044

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額15百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	-	-	-
債券	599	0	-
その他	-	-	-
合計	599	0	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券の株式6百万円）減損処理を行っております。

その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について12百万円（その他有価証券の株式12百万円）減損処理を行っております。

その他有価証券で時価がないものの減損処理の基準は、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	2,317
(2) 年金資産(百万円)	1,870
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	447
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	170
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	21
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	254
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	254

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	127
(2) 利息費用(百万円)	37
(3) 期待運用収益(百万円)	21
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	35
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	5
(6) その他(百万円)	16
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	188

(注) 「(6) その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.37%

(3) 期待運用収益率

1.86%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,317百万円
勤務費用	133
利息費用	31
数理計算上の差異の発生額	12
過去勤務費用の発生額	82
退職給付の支払額	95
退職給付債務の期末残高	2,482

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,870百万円
期待運用収益	34
数理計算上の差異の発生額	10
事業主からの拠出額	127
退職給付の支払額	95
年金資産の期末残高	1,948

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,482百万円
年金資産	1,948
	534
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	534

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133百万円
利息費用	31
期待運用収益	34
数理計算上の差異の費用処理額	31
過去勤務費用の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	162

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	104百万円
未認識数理計算上の差異	140
合計	245

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	4.9%
株式	5.8
生命保険一般勘定	88.8
その他	0.5
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が11.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.27%
長期期待運用収益率	1.86%

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32百万円	39百万円
賞与引当金	147	140
貸倒引当金	62	56
退職給付引当金	93	-
退職給付に係る負債	-	188
資産除去債務	67	75
たな卸資産評価損	46	54
ゴルフ会員権評価損	28	27
投資有価証券評価損	2	-
その他	90	82
繰延税金資産小計	572	665
評価性引当額	151	123
繰延税金資産合計	420	541
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	274	369
其他	20	33
繰延税金負債合計	295	403
繰延税金資産(負債)の純額	125	138

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	243百万円	269百万円
固定資産 - 繰延税金資産	176	95
流動負債 - 繰延税金負債	1	2
固定負債 - 繰延税金負債	293	223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51	2.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	0.55
評価性引当額の増減	4.28	1.10
住民税均等割	2.11	1.89
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.96
その他	0.06	0.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.62	42.50

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.37%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産除去債務の見積りに使用していたアスベスト除去等に係る見直しを行った結果、債務の増加が生じております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	193百万円	186百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	1
時の経過による調整額	2	2
見積りの変更による増減額	-	23
資産除去債務の履行による減少額	11	1
期末残高	186	212

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額 (百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸用土地	期首残高	144	144
	当期増減高	-	-
	期末残高	144	144
	期末時価	1,320	1,320
駐車場	期首残高	5	5
	当期増減高	0	0
	期末残高	5	5
	期末時価	17	17
賃貸倉庫	期首残高	34	33
	当期増減高	0	0
	期末残高	33	33
	期末時価	38	37

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸不動産に関する損益は、次のとおりであります。

用途	(百万円)	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸用土地	受取賃貸料	86	86
	賃貸費用	9	9
	差額	77	77
	その他損益	-	-
駐車場	受取賃貸料	0	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	-	-
賃貸倉庫	受取賃貸料	0	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	-	-

(注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住環境改善製品及び環境・住設関連製品の製造及び販売等について、本社に事業統括の本部を置き、取り扱う製品によって当社及び当社の連結子会社別に各社が独立した経営単位として、事業展開しております。従いまして、「住環境改善製品分野」及び「環境・住設関連分野」の2つを報告セグメントとしております。

「住環境改善製品分野」は、主に上下水道、環境機器関係の機材・機器の製造及び販売を行っており、「環境・住設関連分野」は、住宅機器や、電気機械器具等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	19,124	2,102	21,226	-	21,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	133	133	133	-
計	19,124	2,235	21,360	133	21,226
セグメント利益又は損失()	1,494	96	1,591	34	1,556
セグメント資産	41,120	2,387	43,507	1,616	41,891
その他の項目					
減価償却費	835	71	907	-	907
のれんの償却額	-	-	-	33	33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	843	50	894	-	894

(注)1. セグメント利益の調整額 34百万円は、主にのれん償却額であります。

セグメント資産の調整額 1,616百万円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	21,125	2,243	23,368	-	23,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	121	121	121	-
計	21,125	2,364	23,490	121	23,368
セグメント利益又は損失()	1,425	177	1,603	8	1,612
セグメント資産	42,642	2,654	45,297	1,615	43,681
その他の項目					
減価償却費	1,034	69	1,104	-	1,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,192	50	1,242	-	1,242

(注)1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額 1,615百万円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	17	-	-	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	33	33
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当子会社である(株)新潟成型の株式を追加取得した事により、負ののれん発生益を計上しております。負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において20百万円であります。

なお、この負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,278円78銭	1株当たり純資産額	2,331円28銭
1株当たり当期純利益金額	73円84銭	1株当たり当期純利益金額	75円21銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額 （百万円）	34,549	35,345
純資産の部の合計額から控除される金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	34,549	35,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	15,161,391	15,161,231

（2）1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,119	1,140
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,119	1,140
期中平均株式数（株）	15,161,392	15,161,294

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250	1,250	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	1,250	1,250	-	-
内部取引の消去	700	700	-	-
合計	550	550	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,361	11,156	17,166	23,368
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	495	1,047	1,537	1,983
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	275	599	880	1,140
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.15	39.51	58.06	75.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.15	21.35	18.54	17.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,121	8,883
受取手形	4,202	4,694
売掛金	3,558	3,712
有価証券	3,490	5,602
金銭の信託	501	-
商品及び製品	1,859	1,855
仕掛品	452	461
原材料及び貯蔵品	353	419
繰延税金資産	243	254
未収入金	1,422	1,440
関係会社短期貸付金	700	700
損害保険未決算	-	446
その他	161	55
貸倒引当金	30	12
流動資産合計	23,937	27,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,577	3,436
構築物	122	120
機械及び装置	1,095	1,228
工具、器具及び備品	471	503
土地	3,794	3,795
その他	13	107
有形固定資産合計	9,074	9,191
無形固定資産		
ソフトウェア	217	223
その他	14	9
無形固定資産合計	232	232
投資その他の資産		
投資有価証券	6,403	4,039
関係会社株式	896	896
関係会社出資金	57	122
保険積立金	337	458
その他	198	206
貸倒引当金	17	19
投資その他の資産合計	7,876	5,704
固定資産合計	17,182	15,128
資産合計	41,120	42,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	643	549
買掛金	1,243	1,248
未払金	460	406
未払費用	1,177	1,236
未払法人税等	348	465
未払消費税等	15	66
賞与引当金	373	385
役員賞与引当金	55	53
災害損失引当金	-	446
設備関係支払手形	68	59
その他	110	83
流動負債合計	5,690	6,238
固定負債		
繰延税金負債	117	214
退職給付引当金	254	289
資産除去債務	177	203
その他	64	64
固定負債合計	613	771
負債合計	6,303	7,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金		
資本準備金	6,363	6,363
資本剰余金合計	6,363	6,363
利益剰余金		
利益準備金	846	846
その他利益剰余金		
別途積立金	22,210	22,210
繰越利益剰余金	2,176	2,799
利益剰余金合計	25,233	25,856
自己株式	650	650
株主資本合計	34,333	34,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	675
評価・換算差額等合計	482	675
純資産合計	34,816	35,631
負債純資産合計	41,120	42,642

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,124	21,125
売上原価	2 12,263	2 13,943
売上総利益	6,860	7,181
販売費及び一般管理費	1, 2 5,366	1, 2 5,756
営業利益	1,494	1,425
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 155	2 215
投資事業組合運用益	-	63
受取賃貸料	87	87
受取保険金	1	11
その他	33	53
営業外収益合計	279	431
営業外費用		
支払手数料	15	7
賃貸費用	9	9
投資事業組合運用損	4	-
その他	5	4
営業外費用合計	35	20
経常利益	1,738	1,836
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	6	7
減損損失	-	17
その他	6	12
特別損失合計	15	40
税引前当期純利益	1,724	1,798
法人税、住民税及び事業税	747	814
法人税等調整額	77	17
法人税等合計	670	797
当期純利益	1,054	1,001

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	1,501	24,558	650	33,658
当期変動額									
剰余金の配当						379	379		379
当期純利益						1,054	1,054		1,054
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	675	675	0	675
当期末残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	2,176	25,233	650	34,333

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	309	309	33,967
当期変動額			
剰余金の配当			379
当期純利益			1,054
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	173	173
当期変動額合計	173	173	848
当期末残高	482	482	34,816

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	2,176	25,233	650	34,333	
当期変動額										
剰余金の配当						379	379		379	
当期純利益						1,001	1,001		1,001	
自己株式の取得								0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	622	622	0	622	
当期末残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	2,799	25,856	650	34,956	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	482	482	34,816
当期変動額			
剰余金の配当			379
当期純利益			1,001
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	192	192
当期変動額合計	192	192	815
当期末残高	675	675	35,631

【注記事項】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(二) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

災害損失引当金

雪害により被災した資産の原状回復に要する費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(ホ) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
短期金銭債権	7百万円	5百万円
短期金銭債務	11	11

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	1,671百万円	1,938百万円
給与及び手当	1,360	1,410
賞与引当金繰入額	178	183
退職給付費用	79	75
役員賞与引当金繰入額	55	53
賃借料	299	308
減価償却費	82	86
研究開発費	329	303

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引	136百万円	131百万円
営業取引以外の取引	4	2

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額896百万円、前事業年度の貸借対照表計上額896百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32百万円	35百万円
賞与引当金	141	136
貸倒引当金	6	2
退職給付引当金	90	102
資産除去債務	64	71
たな卸資産評価損	43	52
ゴルフ会員権評価損	28	27
投資有価証券評価損	2	-
その他	79	77
繰延税金資産小計	489	505
評価性引当額	67	63
繰延税金資産合計	421	442
繰延税金負債		
他有価証券評価差額金	274	369
其他	20	33
繰延税金負債合計	295	403
繰延税金資産（負債）の純額	126	39

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.75%	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.58	3.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53	0.60
住民税均等割	2.17	2.06
法人税額の特別控除額	-	0.28
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.01
その他	3.11	1.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.86	44.31

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.37%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区 分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	3,577	52	10 (8)	182	3,436	4,092
	構築物	122	15	-	17	120	604
	機械及び装置	1,095	476	3	340	1,228	8,905
	車両運搬具	13	-	0	6	7	164
	工具、器具及び備品	471	465	6 (3)	427	503	16,458
	土地	3,794	1	-	-	3,795	-
	建設仮勘定	-	160	61	-	99	-
	計	9,074	1,173	81 (12)	974	9,191	30,224
無形固定資産	ソフトウェア	217	80	-	74	223	305
	電話加入権	14	-	5 (5)	-	9	-
	計	232	80	5 (5)	74	232	305

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物

熊谷工場 資産除去債務見直しによる増加額 23百万円

熊谷工場 研究棟扉・壁改修工事 3百万円

(2) 構築物

熊谷工場 50 t サイロ 15百万円

(3) 機械及び装置

熊谷工場 押出機 43百万円

熊谷工場 射出成形機 34百万円

(4) 工具、器具及び備品

熊谷工場 金型 400百万円

本社・営業 新会計システムサーバー 3百万円

(5) 建設仮勘定

熊谷工場 第一工場建替に伴う諸費用 98百万円

(6) ソフトウェア

本社・営業 新会計システム導入構築費用 17百万円

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物

熊谷工場 研究棟 照明除却 1百万円

(2) 工具、器具及び備品

本社・営業 旧販売システムサーバー 1百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48	13	30	31
賞与引当金	373	385	373	385
役員賞与引当金	55	53	55	53
災害損失引当金	-	446	-	446

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 http://www.maezawa-k.co.jp/
株主に対する特典	平成26年9月30日現在の保有株式数100株以上の株主に対して新潟県産新米3kgを贈呈

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤化成工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、前澤化成工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。